

平成 31 年度（令和元年度）
決 算 報 告 書
（ 第 38 期 ）

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

公益財団法人 佐賀県建設技術支援機構

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	72,996,925	79,483,862	▲ 6,486,937
未収金	255,401,283	407,190,117	▲ 151,788,834
前払金	748,355	338,007	410,348
未成事業支出金	73,750,390	43,806,562	29,943,828
流動資産合計	402,896,953	530,818,548	▲ 127,921,595
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	33,266,048	33,266,048	0
投資有価証券(出捐金)	14,992,500	14,992,500	0
普通預金(出捐金)	7,500	7,500	0
基本財産合計	48,266,048	48,266,048	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	121,897,101	127,711,315	▲ 5,814,214
管理運営資金	50,000,000	50,000,000	0
本所建物建設積立資金	418,860,144	359,875,862	58,984,282
特定資産合計	590,757,245	537,587,177	53,170,068
(3) その他固定資産			
建物	41,347,547	43,673,968	▲ 2,326,421
建物付属設備	7,957,341	9,402,189	▲ 1,444,848
構築物	636,235	834,565	▲ 198,330
車両運搬具	4,658,414	5,612,479	▲ 954,065
器具備品	15,254,314	5,588,316	9,665,998
ソフトウェア	4,788,194	3,835,714	952,480
繰延資産	901,390	208,334	693,056
土地	207,286,600	207,286,600	0
建設仮勘定	6,113,500	0	6,113,500
電話加入権	701,437	701,437	0
敷金	1,459,500	1,459,500	0
リサイクル預託金	191,180	191,180	0
財政調整積立金	2,146,740	2,146,740	0
長期前払費用	1,094,737	1,142,066	▲ 47,329
出資金	905,000	905,000	0
その他固定資産合計	295,442,129	282,988,088	12,454,041
固定資産合計	934,465,422	868,841,313	65,624,109
資産合計	1,337,362,375	1,399,659,861	▲ 62,297,486
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	52,153,362	65,292,449	▲ 13,139,087
預り金	2,596,812	6,955,323	▲ 4,358,511
未成事業受入金	4,756,800	15,815,120	▲ 11,058,320

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
賞与引当金	26,563,356	27,462,646	▲ 899,290
未払法人税等	81,000	81,000	0
未払消費税等	10,861,400	11,410,400	▲ 549,000
流動負債合計	97,012,730	127,016,938	▲ 30,004,208
2. 固定負債			
リース債務	2,328,480	2,827,440	▲ 498,960
長期預り金	900,000	900,000	0
退職給付引当金	121,897,101	127,711,315	▲ 5,814,214
固定負債合計	125,125,581	131,438,755	▲ 6,313,174
負債合計	222,138,311	258,455,693	▲ 36,317,382
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	1,100,224,064	1,126,204,168	▲ 25,980,104
(うち基本財産への充当額)	(33,266,048)	(33,266,048)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(468,860,144)	(409,875,862)	(58,984,282)
正味財産合計	1,115,224,064	1,141,204,168	▲ 25,980,104
負債及び正味財産合計	1,337,362,375	1,399,659,861	▲ 62,297,486

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(95,000)	(95,000)	(0)
基本財産運用益	95,000	95,000	0
② 特定資産運用益	(860,723)	(494,153)	(366,570)
特定資産受取利息	730,723	364,153	366,570
特定資産運用益	130,000	130,000	0
③ 事業収益	(767,383,937)	(917,833,405)	(▲ 150,449,468)
公共施設整備支援事業収益	505,787,637	645,260,000	▲ 139,472,363
積算システム支援事業収益	40,248,608	38,220,075	2,028,533
下水道台帳管理事業収益	3,447,000	4,711,000	▲ 1,264,000
構造計算適合性判定事業収益	9,335,000	11,330,000	▲ 1,995,000
住宅瑕疵担保責任保険事業収益	17,754,818	16,932,362	822,456
建築確認検査事業収益	66,534,000	65,669,000	865,000
住宅適合証明事業収益	9,042,972	9,158,728	▲ 115,756
住宅性能評価事業収益	4,398,876	4,370,040	28,836
昇降機等報告事業収益	5,920,056	5,867,136	52,920
図書販売事業収益	792,627	842,400	▲ 49,773
研修事業収益	7,219,604	6,362,546	857,058
団体支援事業収益	3,437,156	3,425,087	12,069
材料試験事業収益	89,000,000	101,034,260	▲ 12,034,260
建設技術情報啓発事業収益	2,305,583	2,490,771	▲ 185,188
不動産賃貸収益	2,160,000	2,160,000	0
④ 受取補助金等	(0)	(2,125,203)	(▲ 2,125,203)
受取国庫等補助金	0	2,125,203	▲ 2,125,203
⑤ 雑収益	(545,460)	(826,205)	(▲ 280,745)
受取利息	150	33,543	▲ 33,393
雑収益	545,310	792,662	▲ 247,352
経常収益計	768,885,120	921,373,966	▲ 152,488,846
(2) 経常費用			
① 事業費	(780,927,185)	(863,655,433)	(▲ 82,728,248)
役員報酬	14,349,440	5,857,152	8,492,288
給料手当	363,723,312	357,350,199	6,373,113
臨時雇賃金	83,302,345	69,728,287	13,574,058
退職給付費用	21,148,628	17,124,483	4,024,145
法定福利費	74,540,535	69,707,780	4,832,755
退職共済掛金	10,218,020	10,794,520	▲ 576,500
福利厚生費	7,343,652	6,741,023	602,629
研修費	1,992,478	2,531,839	▲ 539,361
会議費	113,905	64,942	48,963
旅費交通費	3,271,798	4,055,601	▲ 783,803
通信運搬費	3,281,800	3,092,868	188,932
減価償却費	15,141,463	11,384,507	3,756,956

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
消耗品費	9,613,726	11,448,031	▲ 1,834,305
修繕費	12,568,701	11,057,126	1,511,575
印刷製本費	1,919,768	1,558,646	361,122
図書費	1,886,293	2,150,574	▲ 264,281
燃料費	1,538,056	1,353,451	184,605
光熱水料費	7,086,581	7,209,087	▲ 122,506
賃借料	13,238,212	10,964,607	2,273,605
保険料	4,267,912	4,511,279	▲ 243,367
団体保険掛金	906,094	968,779	▲ 62,685
諸謝金	2,282,326	2,322,083	▲ 39,757
租税公課	5,625,904	6,524,139	▲ 898,235
委託費	37,003,603	149,645,844	▲ 112,642,241
技術支援費	93,476,048	76,046,531	17,429,517
研修会費	4,640,254	6,145,672	▲ 1,505,418
支払負担金	3,654,144	3,653,792	352
支払助成金	3,340,000	3,345,000	▲ 5,000
交際費	1,042,663	786,205	256,458
維持管理費	4,526,222	4,413,565	112,657
雑費	4,708,435	4,493,205	215,230
賞与引当金繰入額	26,032,089	26,913,394	▲ 881,305
賞与引当金戻入額	▲ 26,913,394	▲ 25,573,644	▲ 1,339,750
未成事業支出金増減額	▲ 29,943,828	▲ 4,715,134	▲ 25,228,694
② 管理費	(13,938,007)	(13,124,139)	(813,868)
役員報酬	6,987,110	6,770,980	216,130
給料手当	1,936,319	2,236,284	▲ 299,965
臨時雇賃金	0	94,500	▲ 94,500
退職給付費用	249,425	93,822	155,603
法定福利費	1,420,913	1,461,976	▲ 41,063
退職共済掛金	59,980	74,480	▲ 14,500
福利厚生費	140,362	129,062	11,300
研修費	209,441	64,566	144,875
会議費	374,521	161,918	212,603
旅費交通費	285,102	77,228	207,874
通信運搬費	65,538	60,038	5,500
減価償却費	209,946	191,680	18,266
消耗品費	116,040	196,196	▲ 80,156
修繕費	117,809	126,718	▲ 8,909
印刷製本費	5,132	6,554	▲ 1,422
図書費	3,802	6,328	▲ 2,526
燃料費	33,597	31,285	2,312
光熱水料費	92,229	91,405	824
賃借料	81,766	73,452	8,314
保険料	168,088	168,804	▲ 716
団体保険掛金	20,006	19,771	235

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
諸謝金	4,800	555	4,245
租税公課	54,356	64,370	▲ 10,014
委託費	3,000	15,390	▲ 12,390
支払負担金	193,073	193,077	▲ 4
支払寄付金	630,000	130,000	500,000
交際費	101,406	139,657	▲ 38,251
維持管理費	84,774	87,758	▲ 2,984
雑費	307,457	328,944	▲ 21,487
賞与引当金繰入額	531,267	549,252	▲ 17,985
賞与引当金戻入額	▲ 549,252	▲ 521,911	▲ 27,341
経常費用計	794,865,192	876,779,572	▲ 81,914,380
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 25,980,072	44,594,394	▲ 70,574,466
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 25,980,072	44,594,394	▲ 70,574,466
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	(0)	(277,776)	(▲ 277,776)
車両運搬具売却益	0	277,776	▲ 277,776
経常外収益計	0	277,776	▲ 277,776
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	(32)	(450,473)	(▲ 450,441)
建物除却損	0	287,032	▲ 287,032
建物付属設備除却損	0	133,200	▲ 133,200
器具備品除却損	32	30,241	▲ 30,209
経常外費用計	32	450,473	▲ 450,441
当期経常外増減額	▲ 32	▲ 172,697	172,665
当期一般正味財産増減額	▲ 25,980,104	44,421,697	▲ 70,401,801
一般正味財産期首残高	1,126,204,168	1,081,782,471	44,421,697
一般正味財産期末残高	1,100,224,064	1,126,204,168	▲ 25,980,104
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	(95,000)	(95,000)	(0)
基本財産運用益	95,000	95,000	0
一般正味財産へ振替額	(▲ 95,000)	(▲ 95,000)	(0)
一般正味財産へ振替額	▲ 95,000	▲ 95,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産期末残高	15,000,000	15,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,115,224,064	1,141,204,168	▲ 25,980,104

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準(平成20年基準)の適用
財務諸表は「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)に基づき作成している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・取得価格をもって貸借対照表価格としている。
その他目的の有価証券・・・その他目的の有価証券について、市場価格のある物については時価評価を行っている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産(リース資産除く)…定率法によっている。なお、平成10年4月1日以降取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、法令に基づき定額法によっている。
 - ・有形固定資産(リース資産)…リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- (償却方法)
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、平成19年度税制改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。
- (追加情報)
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価格の5%に到達した期の翌期より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、これを減価償却に含めて計上している。
 - ・無形固定資産(リース資産除く)…定額法によっている。なお、ソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。
 - ・無形固定資産(リース資産)…リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準
退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

賞与引当金…職員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (6) リース取引の処理方法
(ファイナンス・リース取引)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜き方法によっている。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更はない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	土 地	33,266,048	0	0	33,266,048
	投資有価証券 (出損金)	14,992,500	0	0	14,992,500
	普通預金(出損金)	7,500	0	0	7,500
	合 計	48,266,048	0	0	48,266,048
特定資産	退職給付引当預金	127,711,315	21,398,053	27,212,267	121,897,101
	管理運営資金	50,000,000			50,000,000
	本所建物建設 積立資金	359,875,862	58,984,282	0	418,860,144
	合 計	537,587,177	80,382,335	27,212,267	590,757,245

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

	科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	土 地	33,266,048	0	33,266,048	0
	投資有価証券 (出損金)	14,992,500	14,992,500	0	0
	普通預金(出損金)	7,500	7,500	0	0
	合 計	48,266,048	15,000,000	33,266,048	0
特定資産	退職給付引当預金	121,897,101	0	0	121,897,101
	管理運営資金	50,000,000	0	50,000,000	0
	本所建物建設 積立資金	418,860,144	0	418,860,144	0
	合 計	590,757,245	0	468,860,144	121,897,101

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	166,034,311	124,686,764	41,347,547
建物付属設備	60,835,879	52,878,538	7,957,341
構 築 物	9,417,334	8,781,099	636,235
車 両 運搬具	30,640,069	25,981,655	4,658,414
器 具 備 品	70,720,175	55,465,861	15,254,314
ソフトウェア	43,051,100	38,262,906	4,788,194
繰 延 資 産	8,253,350	7,351,960	901,390
合 計	388,952,218	313,408,783	75,543,435

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	当期末残高
未収金	255,401,283	0	255,401,283
合 計	255,401,283	0	255,401,283

8. 保証債務等の偶発債務

保証債務等はない。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
債権(基本財産) 第331回利付国債	4,997,500	5,127,270	129,770
債権(基本財産) 第1回佐賀県債	9,995,000	10,219,050	224,050
債権(管理運営資金) 第1回佐賀県債	19,990,000	20,438,100	448,100
合 計	34,982,500	35,784,420	801,920

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高。

補助金等はない。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産額への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	95,000
合 計	95,000

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

13. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略

2. 引当金の明細

賞与引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	27,462,646	26,563,356	27,462,646	0	26,563,356

退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	127,711,315	21,398,053	27,212,267	0	121,897,101

財産目録

令和2年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	158,744	
	預金	普通預金	運転資金として	60,711,675	
		佐賀共栄銀行 佐賀西支店			
		定期預金	運転資金として	0	
		佐賀共栄銀行 佐賀西支店			
	普通預金	佐賀銀行 本店			
		普通預金	運転資金として	1,851,959	
	佐賀東信用組合 県庁支店				
未収金	佐賀土木事務所他	公益目的事業他	255,401,283		
前払金	佐賀県職業能力開発機構他	令和2年分役員賠償責任保険料他	748,355		
未成事業支出金	佐賀土木事務所他	公益目的事業他	73,750,390		
流動資産合計				402,896,953	
(固定資産)	基本財産	土地	本所事務所敷地 1,177㎡	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	33,266,048
		普通預金(出捐金)	佐賀共栄銀行 佐賀西支店	公益目的保有財産として管理している預金	7,500
		投資有価証券(出捐金)	第331回利付国債(10年)	運用益を公益目的事業の財源として使用している	4,997,500
	特定資産	退職給付引当預金	第1回佐賀県債(10年)	運用益を公益目的事業の財源として使用している	9,995,000
			普通預金	職員への退職金支払いのための原資	41,897,101
		本所建物建設積立資産	佐賀共栄銀行 佐賀西支店		
			定期預金	職員への退職金支払いのための原資	80,000,000
			佐賀共栄銀行 佐賀西支店		
			普通預金	本所建物を取得するための預金	58,984,282
			佐賀共栄銀行 佐賀西支店		
			定期預金	本所建物を取得するための預金	97,054,780
			佐賀共栄銀行 佐賀西支店		
			普通預金	本所建物を取得するための預金	678,687
			佐賀銀行 本店		
			普通預金	本所建物を取得するための預金	1,372,601
			佐賀東信用組合 県庁支店		
			定期預金	本所建物を取得するための預金	260,769,794
佐賀東信用組合 県庁支店					
管理運営資金	普通預金	管理運営資金として管理している預金	10,000		
	佐賀共栄銀行 佐賀西支店				

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)				
特定資産	管理運営資金	定期預金 佐賀東信用組合 県庁支店	運用益を管理運営の財源として使用している	30,000,000
		第1回佐賀県債(10年)	運用益を管理運営の財源として使用している	19,990,000
その他固定資産	建物	本所事務所他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	41,347,547
	建物付属設備	可動間仕切り他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	7,957,341
	構築物	敷地フェンス他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	636,235
	車両運搬具	車両19台	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	4,658,414
	器具備品	ノートパソコン他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	15,254,314
	ソフトウェア	土木積算システム他	公益目的事業の用に供している	4,788,194
	繰延資産	ホスティングサービス初期費用(バックアップシステム用)	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	901,390
	土地	本所立替予定用敷地 4,032㎡	公益目的事業、管理運営および収益事業の用として	185,857,600
		旧唐津支所敷地 829㎡	収益事業において賃貸の用に供している	21,429,000
	建設仮勘定	測量業務委託費他	本所建物を建設するための費用	6,113,500
	電話加入権	10本	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	701,437
	敷金	建築確認事務所分	収益事業の用に供している	1,459,500
	リサイクル預託金	車両19台	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	191,180
	財政調整積立預金	定期預金 佐賀共栄銀行 佐賀西支店	管理運営および収益事業の用に供している	2,146,740
	長期前払費用		公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	1,094,737
	出資金		公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	905,000
固定資産合計				934,465,422
資産合計				1,337,362,375
(流動負債)				
	未払金	事業主負担社会保険料他	公益目的事業他	52,153,362
	預り金	給与等源泉所得税他	公益目的事業他	2,596,812
	未成事業受入金	唐津土木事務所他	公益目的事業	4,756,800
	賞与引当金		職員に対する物	26,563,356
	未払法人税等	確定法人市民税等	収益事業	81,000
	未払消費税等	確定消費税等	公益目的事業他	10,861,400
流動負債合計				97,012,730
(固定負債)				
	リース債務	電話機100台	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	2,328,480
	長期預り金	旧唐津支所敷金	収益事業において賃貸の用に供している資産の敷金	900,000
	退職給付引当金		職員への退職金支払いのために備えたもの	121,897,101
固定負債合計				125,125,581
負債合計				222,138,311
正味財産				1,115,224,064

監査報告書

令和2年5月22日

公益財団法人佐賀県建設技術支援機構
理事長 西村 平 殿

監事 三竿 博史 

監事 野中 良介 

私たち監事は、令和2年5月22日に当機構の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの平成31年度（令和元年度）の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項）〈並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項〉の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決済書類等を閲覧し、当機構の事務所等において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその付属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、当機構の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 機構の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等は、当機構の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上